



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3105 URL <https://www.nisshinbo.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石井 靖二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 塚谷 修示 (TEL) (03) 5695-8833
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月11日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	502,339	1.5	26,401	59.2	29,327	20.2	13,920	35.4
2024年12月期	494,746	△8.6	16,581	33.1	24,403	54.6	10,277	—

(注) 包括利益 2025年12月期 25,164百万円(△2.5%) 2024年12月期 25,820百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	89.07	—	5.0	4.4	5.3
2024年12月期	65.40	—	4.0	3.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 4,078百万円 2024年12月期 3,639百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	667,817	316,591	43.0	1,839.47
2024年12月期	680,112	297,785	39.7	1,716.57

(参考) 自己資本 2025年12月期 287,322百万円 2024年12月期 269,788百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた数値を記載しています。また、当連結会計年度の期首より、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等を適用しており、2024年12月期に係る各数値については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	49,337	△10,842	△46,203	44,055
2024年12月期	28,371	△20,861	△8,750	50,411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00	5,658	55.0	2.2
2025年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00	5,623	40.4	2.0
2026年12月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		56.2	

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	511,000	1.7	21,000	△20.5	21,500	△26.7	10,000	△28.2	64.02

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料 3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	169,328,839株	2024年12月期	169,246,174株
② 期末自己株式数	2025年12月期	13,130,169株	2024年12月期	12,079,169株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	156,291,334株	2024年12月期	157,148,104株

(注) 2025年5月20日付で譲渡制限付株式報酬として新株式82,665株を発行しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	16,752	△33.4	5,405	△48.1	17,221	4.1	17,195	77.3
2024年12月期	25,150	97.4	10,406	—	16,546	132.9	9,698	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期	110.02		—					
2024年12月期	61.72		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	344,205	115,064	33.4	736.66
2024年12月期	344,006	104,769	30.5	666.61

(参考) 自己資本 2025年12月期 115,064百万円 2024年12月期 104,769百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。業績予想の詳細については添付資料 1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し (次期の業績見通し) 及び本日公表しています「2025年12月期決算説明資料」をご参照ください。
- ・当社は、本日 (2026年2月10日) に投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) その他の情報	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の当社グループの売上高は、無線・通信事業の需要拡大が全体を牽引したことで増収となり502,339百万円（前年同期比7,593百万円増、1.5%増）となりました。

営業利益は、無線・通信事業の大幅な増益が寄与し26,401百万円（前年同期比9,820百万円増、59.2%増）となり、経常利益は29,327百万円（前年同期比4,924百万円増、20.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は13,920百万円（前年同期比3,642百万円増、35.4%増）となりました。

主要な事業セグメントの業績は次のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

（無線・通信事業）

無線・通信事業は、増収・大幅増益となりました。

日本無線グループの主な概況は次のとおりです。ソリューション事業は、更新需要による自治体向け防災システムの受注増に加え、費用削減効果等により増収・増益となりました。

特機事業は、国家戦略に基づく防衛力整備計画の基本方針を背景とした防衛省向け装置やメンテナンス用機材の受注増等により増収・増益となりました。

マリンシステム事業は、商船新造船用機器に加え、商船換装用機器や保守サービス等のアフターマーケット向けの受注が好調に推移したことで増収・増益となりました。

モビリティ事業は、レピータ（携帯電話中継装置）が仕様変更や工期遅延等の影響で受注減となったことに加え、海外向け業務用無線も振るわず、減収・損益悪化となりました。

国際電気グループは、携帯電話キャリア向け製品や自治体向け防災行政無線の受注増等により増収・大幅増益となりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高251,837百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益17,668百万円（前年同期比133.2%増）となりました。

（マイクロデバイス事業）

マイクロデバイス事業は、減収でしたが不採算製品の販売縮小や固定費削減等により損失縮小となりました。

電子デバイス事業の主な概況は次のとおりです。産機製品は、国内OA機器用製品の受注増等により増収となりました。民生品（コンシューマ製品）は、アミューズメント関連やスマートフォン関連を除き低調に推移したことで減収となりました。車載製品も、EV市場の不調やセンサ関連の顧客の在庫調整により受注減となったことで減収となりました。

マイクロ波事業は、電子管の保守部品の出荷がレアアース規制による部品入手難で停滞した影響等により減収・減益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高62,400百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント損失5,505百万円（前年同期比1,588百万円損失縮小）となりました。

(マテリアル)

・ブレーキ事業

ブレーキ事業は、微減収・増益となりました。

日本拠点は、カーメーカー向けの受注が回復したことにより増収・増益となりました。米国拠点も、ハイブリッド車を中心とした日系カーメーカー向けの受注が好調で増収・増益となりました。韓国拠点は減収ながらも採算改善活動により損失縮小となりました。中国・タイ拠点は、前年同期並みの売上・利益となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高57,795百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益3,385百万円（前年同期比45.1%増）となりました。

・精密機器事業

精密機器事業は、増収・増益となりました。

精密部品事業は、自動車用EBS（電子制御ブレーキシステム）部品が中国拠点で受注減となったものの、インド拠点の出荷増等により増収・増益となりました。成形品事業のうち、空調関連製品は前年同期並みの売上でしたが経費削減等により増益となり、車載関連製品や医療関連製品は好調な受注に加えコスト削減により増収・増益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高55,442百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益2,976百万円（前年同期比81.3%増）となりました。

・化学品事業

化学品事業は、減収・損益悪化となりました。

断熱製品は、冷蔵冷凍設備や住宅用原液、土木用原液の受注減により減収・減益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは、水素市場全体の停滞に起因する受注減により減収・損失拡大となりました。機能化学品は、前年同期並みの売上でしたが経費削減等により増益となりました。化学品事業全体の研究開発費は、事業化の推進に伴い増加しました。

その結果、化学品事業全体では、売上高9,736百万円（前年同期比11.8%減）、セグメント損失56百万円（前年同期比711百万円損益悪化）となりました。

・繊維事業

繊維事業は、減収・減益となりました。

東京シャツ㈱を含むシャツ事業は、アポロコットシャツ（超形態安定加工）の受注低迷等により減収・損益悪化となりました。ユニフォーム事業は、企業別注品の受注増等により増収・損失縮小となりました。開発素材事業は、前年同期並みの売上でしたが、価格転嫁等により損失縮小となりました。ブラジル拠点は、減収・減益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高33,345百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益98百万円（前年同期比49.0%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、減収・減益となりました。

東京都港区のマンション販売や愛知県岡崎市の宅地販売等を実施しましたが、前期と当期に実施した大型商業施設のアリオ西新井（東京都足立区）の分譲規模の相違によるものです。

その結果、不動産事業全体では、売上高17,939百万円（前年同期比23.8%減）、セグメント利益12,667百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は667,817百万円となり、前連結会計年度末と比較し12,294百万円減少しました。現金及び預金の減少4,786百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加5,222百万円、有形固定資産の減少10,636百万円、無形固定資産の減少2,453百万円、退職給付に係る資産の増加8,542百万円、投資その他の資産のその他の減少6,258百万円等が主な要因です。

当連結会計年度末における負債総額は351,225百万円となり、前連結会計年度末と比較し31,101百万円減少しました。支払手形及び買掛金の増加2,827百万円、短期借入金の減少27,379百万円、未払法人税等の増加2,765百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）の減少9,214百万円、繰延税金負債の増加6,591百万円、退職給付に係る負債の減少6,438百万円等が主な要因です。

当連結会計年度末における純資産は316,591百万円となり、前連結会計年度末と比較し18,806百万円増加しました。利益剰余金の増加8,596百万円、為替換算調整勘定の増加3,101百万円、退職給付に係る調整累計額の増加6,405百万円等が主な要因です。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.3ポイント上昇して43.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は49,337百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益25,002百万円、減価償却費25,599百万円、減損損失4,908百万円、投資有価証券売却損益△5,271百万円、売上債権及び契約資産の増減額△5,733百万円、棚卸資産の増減額1,338百万円、仕入債務の増減額631百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は10,842百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出△16,839百万円、投資有価証券の売却による収入6,846百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は46,203百万円となりました。これは主として、短期借入金の純増減額△27,555百万円、長期借入金の返済による支出△9,914百万円、配当金の支払額△5,640百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は44,055百万円と前連結会計年度末に比べ6,356百万円減少しました。

(4) 今後の見通し

(中期的な会社の経営戦略)

当社グループは、「事業活動を通じて社会に貢献すること」を使命とし、「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」を企業理念としています。気候変動や人口動態の変化、デジタル社会の発展といった中長期的な事業環境の変化に対応し、無線通信・センシング・AI技術を活用して社会課題の解決に取り組んでいます。このための重点施策として「事業ポートフォリオ変革の追求」、「将来の成長に向けたビジネスモデル構築と経営資源の重点投入」、「経営基盤の更なる強化による経営リスクの低減」を掲げて、事業活動に取り組んでいます。

現在、当社グループが最優先で解決すべき課題は、「稼ぐ力が弱い」ことだと認識しています。これを危機的な状況と捉え、「危機を力に、挑戦を成長に」を社長ビジョンに掲げ、収益性の向上と事業・ビジネスモデルの変革を加速させてまいります。実現に向けては、明確かつ論理的な実行計画「変革の設計図」を策定し、活性化した人材と組織文化を変革推進の原動力としてまいります。

当社グループは、事業変革と再編を柱とした「変革の設計図」に基づき、「無線・通信事業の構造改革」、「マイクロデバイス事業の構造改革」、「マテリアル事業への対処」に取り組んでおります。

無線・通信事業の構造改革では、日本無線グループの組織再編を推進しており、コア事業の強化・拡大によるオーガニック・グロースを図ります。さらに、プラットフォームを活用した事業機会の拡大やEDMS事業の構築により成長を加速させます。日本無線グループと国際電気グループが両輪となり、ソリューションを通じて人びとの安心・安全を提供し、社会に貢献する「無線通信トータルエンジニアリングカンパニー」を目指します。無線・通信事業における具体的な戦略を含む変革の設計図については、本日公表しています「2025年12月期決算説明資料」をご参照ください。

マイクロデバイス事業の構造改革では、早期退職優遇制度の導入による固定費削減を実施し、抜本的に事業内容と構造を見直してまいります。収益性の改善を最優先課題としつつ、半導体事業の将来像をゼロリセットで描き直します。

マテリアル事業への対処では「Sustainable Smart Materials」を新概念として、従来の繊維・化学・摩擦材などの基盤技術を活かしつつ、脱炭素や電動化、通信、再生可能エネルギーなど成長分野に直結するエレクトロニクス向けの機能性素材へ軸足を移します。

さらに、次なる成長の柱および収益源の創造を目指し、新たな研究開発体制としてフューチャー・イノベーション本部を設立しました。これにより、無線・通信技術を軸とした新規ビジネスモデルの創出を加速させてまいります。

これら「変革の設計図」に基づき、稼ぐ力を取り戻し、日清紡グループの変革を実現してまいります。

(次期の業績見通し)

無線・通信事業では、災害の激甚化を背景に官民連携による防災DXの推進が加速しており、無線通信ソリューションの需要が拡大しています。また、防衛分野においても、経済安全保障の観点から産業・技術基盤の強化が進められており、無線通信の応用分野も拡大する見通しです。こうした事業環境に対応する成長投資および研究開発費が増加するため増収・減益を見込んでいます。

マイクロデバイス事業では、販売活動の強化に加え、固定費削減等の構造改革を推進していくことにより、増収・損失縮小を見込んでいます。

不動産事業では、分譲案件の規模が前期より縮小することから減収・減益を見込んでいます。

これらのことから、次期の連結業績見通しは、売上高511,000百万円、営業利益21,000百万円、経常利益21,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10,000百万円となる見込みです。

なお、為替レートは通期平均で1米ドル＝145円、1ユーロ＝165円を前提としています。

業績見通しの詳細については本日公表しています「2025年12月期決算説明資料」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。

当社グループは、グローバルな事業展開の推進を経営の基本方針としており、海外における事業の比率は今後一層高まっていくことが想定されます。こうした観点から、国際的に統一された会計基準である I F R S（国際財務報告基準）の任意適用に関し検討を行っていますが、現時点では任意適用の時期等は未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,411	45,625
受取手形、売掛金及び契約資産	129,992	135,214
電子記録債権	16,140	17,471
商品及び製品	53,277	55,243
仕掛品	64,181	65,655
原材料及び貯蔵品	45,369	40,827
その他	12,846	10,495
貸倒引当金	△1,102	△470
流動資産合計	371,117	370,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,374	61,266
機械装置及び運搬具（純額）	49,375	44,520
土地	39,351	38,297
建設仮勘定	13,409	9,618
その他（純額）	14,980	14,150
有形固定資産合計	178,491	167,854
無形固定資産		
のれん	1,085	548
その他	12,280	10,364
無形固定資産合計	13,366	10,913
投資その他の資産		
投資有価証券	69,917	70,275
長期貸付金	1,587	896
退職給付に係る資産	22,138	30,681
繰延税金資産	2,855	3,487
その他	20,996	14,738
貸倒引当金	△359	△1,091
投資その他の資産合計	117,137	118,986
固定資産合計	308,994	297,754
資産合計	680,112	667,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,274	41,102
電子記録債務	22,443	20,852
短期借入金	47,311	19,931
コマーシャル・ペーパー	30,000	29,000
1年内返済予定の長期借入金	9,714	14,145
未払法人税等	2,736	5,501
製品保証引当金	1,140	1,404
賞与引当金	3,301	4,713
役員賞与引当金	103	106
工事損失引当金	1,170	930
事業構造改善引当金	—	84
偶発損失引当金	475	490
その他	42,210	43,444
流動負債合計	198,881	181,707
固定負債		
長期借入金	130,160	116,515
繰延税金負債	7,608	14,200
退職給付に係る負債	38,168	31,729
資産除去債務	808	938
その他	6,700	6,134
固定負債合計	183,445	169,518
負債合計	382,327	351,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,807	27,841
資本剰余金	18,948	18,982
利益剰余金	176,167	184,763
自己株式	△13,237	△14,177
株主資本合計	209,685	217,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,436	25,757
繰延ヘッジ損益	31	12
為替換算調整勘定	28,145	31,247
退職給付に係る調整累計額	6,488	12,893
その他の包括利益累計額合計	60,103	69,912
非支配株主持分	27,996	29,269
純資産合計	297,785	316,591
負債純資産合計	680,112	667,817

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日)
売上高	494,746	502,339
売上原価	385,413	384,789
売上総利益	109,332	117,550
販売費及び一般管理費	92,751	91,149
営業利益	16,581	26,401
営業外収益		
受取利息	1,314	980
受取配当金	1,251	1,330
持分法による投資利益	3,639	4,078
為替差益	2,438	—
雑収入	3,004	1,401
営業外収益合計	11,649	7,791
営業外費用		
支払利息	2,385	2,894
為替差損	—	178
雑損失	1,442	1,792
営業外費用合計	3,827	4,865
経常利益	24,403	29,327
特別利益		
固定資産売却益	390	690
投資有価証券売却益	2,251	5,304
関係会社株式譲渡益	—	941
助成金収入	174	—
新株予約権戻入益	38	—
特別利益合計	2,855	6,936
特別損失		
固定資産売却損	56	78
減損損失	564	4,908
固定資産廃棄損	91	332
投資有価証券売却損	0	32
投資有価証券評価損	261	1,081
事業整理損	1,648	213
子会社事業構造改善費用	715	4,530
事業構造改善引当金繰入額	—	84
特別損失合計	3,338	11,260
税金等調整前当期純利益	23,919	25,002
法人税、住民税及び事業税	4,415	7,560
法人税等調整額	8,551	2,544
法人税等合計	12,966	10,105
当期純利益	10,953	14,897
非支配株主に帰属する当期純利益	675	977
親会社株主に帰属する当期純利益	10,277	13,920

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	10,953	14,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,497	338
繰延ヘッジ損益	45	△18
為替換算調整勘定	9,410	3,493
退職給付に係る調整額	2,670	6,553
持分法適用会社に対する持分相当額	1,242	△99
その他の包括利益合計	14,867	10,267
包括利益	25,820	25,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,448	23,729
非支配株主に係る包括利益	1,371	1,435

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,774	18,915	171,211	△13,236	204,665
会計方針の変更による累積的影響額			335		335
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,774	18,915	171,547	△13,236	205,001
当期変動額					
新株の発行	32	32			65
剰余金の配当			△5,657		△5,657
親会社株主に帰属する当期純利益			10,277		10,277
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	32	32	4,620	△1	4,684
当期末残高	27,807	18,948	176,167	△13,237	209,685

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	23,923	△14	18,215	3,808	45,932	38	26,823	277,459
会計方針の変更による累積的影響額								335
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,923	△14	18,215	3,808	45,932	38	26,823	277,795
当期変動額								
新株の発行								65
剰余金の配当								△5,657
親会社株主に帰属する当期純利益								10,277
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								—
連結範囲の変動								—
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動								—
連結子会社の増資による持分の増減							138	138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,513	45	9,930	2,680	14,170	△38	1,035	15,167
当期変動額合計	1,513	45	9,930	2,680	14,170	△38	1,173	19,989
当期末残高	25,436	31	28,145	6,488	60,103	—	27,996	297,785

当連結会計年度(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,807	18,948	176,167	△13,237	209,685
当期変動額					
新株の発行	34	34			68
剰余金の配当			△5,640		△5,640
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,920		13,920
自己株式の取得				△939	△939
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			284		284
連結子会社と非連結子会 社との合併に伴う変動			32		32
連結子会社の増資による 持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	34	34	8,596	△939	7,724
当期末残高	27,841	18,982	184,763	△14,177	217,409

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,436	31	28,145	6,488	60,103	—	27,996	297,785
当期変動額								
新株の発行								68
剰余金の配当								△5,640
親会社株主に帰属する 当期純利益								13,920
自己株式の取得								△939
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								284
連結子会社と非連結子会 社との合併に伴う変動								32
連結子会社の増資による 持分の増減								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	321	△18	3,101	6,405	9,809	—	1,273	11,082
当期変動額合計	321	△18	3,101	6,405	9,809	—	1,273	18,806
当期末残高	25,757	12	31,247	12,893	69,912	—	29,269	316,591

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,919	25,002
減価償却費	25,937	25,599
減損損失	564	4,908
のれん償却額	404	469
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,302	93
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,029	△4,719
受取利息及び受取配当金	△2,566	△2,311
支払利息	2,385	2,894
持分法による投資損益 (△は益)	△3,639	△4,078
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,250	△5,271
投資有価証券評価損益 (△は益)	261	1,081
関係会社株式譲渡損益 (△は益)	—	△941
固定資産処分損益 (△は益)	△242	△278
助成金収入	△174	—
事業整理損	1,648	213
子会社事業構造改善費用	715	4,530
事業構造改善引当金繰入額	—	84
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△13,389	△5,733
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,940	1,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,590	631
その他	△2,754	6,467
小計	27,837	49,978
利息及び配当金の受取額	4,866	10,463
利息の支払額	△2,357	△2,905
助成金の受取額	174	—
子会社事業構造改善費用の支払額	△328	△3,473
法人税等の支払額	△4,376	△5,081
法人税等の還付額	2,555	356
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,371	49,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,608
定期預金の払戻による収入	2,515	—
有形固定資産の取得による支出	△24,848	△16,839
有形固定資産の売却による収入	609	2,228
投資有価証券の取得による支出	△114	△339
投資有価証券の売却による収入	3,640	6,846
短期貸付金の増減額（△は増加）	△162	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,110	—
その他	△1,392	△1,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,861	△10,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△36,799	△27,555
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	—	△1,000
長期借入れによる収入	51,200	700
長期借入金の返済による支出	△13,528	△9,914
長期預り金の受入による収入	110	55
長期預り金の返還による支出	△1,785	△82
自己株式の取得による支出	△1	△939
配当金の支払額	△5,657	△5,640
非支配株主への配当金の支払額	△328	△161
その他	△1,960	△1,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,750	△46,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,552	865
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	311	△6,842
現金及び現金同等物の期首残高	49,918	50,411
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	181	486
現金及び現金同等物の期末残高	50,411	44,055

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金負債が335百万円減少しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前期首残高の利益剰余金が335百万円増加しています。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当連結会計年度の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年11月28日に取得したARGONICS GMBH及びその子会社のARGONAV GMBHとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんが501百万円減少し、無形固定資産のその他が656百万円、繰延税金負債が155百万円それぞれ増加しています。なお、当該会計処理の確定の結果、前連結会計年度末の暫定的に算定されたARGONICS GMBHののれんの金額1,031百万円は530百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、事業持株会社である当社のもと、日本無線㈱、㈱国際電気、日清紡マイクロデバイス㈱、日清紡ブレーキ㈱、日清紡メカトロニクス㈱、日清紡ケミカル㈱、日清紡テキスタイル㈱が、それぞれの所管する事業領域において、同一領域に属する子会社と一体的な事業活動を行っています。

したがって、当社グループの事業は当社及び各社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「無線・通信」、「マイクロデバイス」、「ブレーキ」、「精密機器」、「化学品」、「繊維」、「不動産」の7事業を報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「無線・通信」は、防災システム・監視システム・放送システム・映像システムや船舶等の無線通信機器、車載用レーダ、交通インフラ向け通信・センサ、防衛省向け特機等を製造・販売しています。

「マイクロデバイス」は、アナログ半導体や小型・省電力の電源IC製品等の電子デバイス製品並びにマイクロ波製品等を製造・販売しています。

「ブレーキ」は、自動車ブレーキ用摩擦材等を製造・販売しています。

「精密機器」は、空調機器用ファンや自動車用ヘッドランプ周辺製品、電子制御ブレーキシステム用精密部品等を製造・販売しています。

「化学品」は、断熱材等のウレタン製品や樹脂改質剤等の高機能化学品、燃料電池用カーボンセパレータ、半導体製造装置用カーボン製品等を製造・販売しています。

「繊維」は、形態安定加工シャツやユニフォーム用製品、スパンデックス、エラストマー関連製品等を製造・販売しています。

「不動産」は、ビル・商業施設等の賃貸や不動産分譲等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	234,515	64,225	58,188	54,161	11,040	36,842	23,539	482,513	12,232	494,746
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	757	833	5	445	287	38	1,448	3,815	2,379	6,195
計	235,272	65,059	58,193	54,606	11,327	36,880	24,988	486,329	14,612	500,941
セグメント利益 又は損失(△)	7,577	△7,093	2,333	1,641	655	193	17,694	23,002	381	23,383
セグメント資産	337,540	86,424	94,789	86,530	11,462	41,860	40,245	698,853	42,055	740,908
その他の項目										
減価償却費	7,107	5,171	5,145	5,084	476	1,580	902	25,467	179	25,647
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,630	7,671	3,538	4,311	2,743	627	3,021	27,544	131	27,676

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	251,837	62,400	57,795	55,442	9,736	33,345	17,939	488,498	13,841	502,339
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	395	640	12	136	395	43	1,486	3,110	1,688	4,799
計	252,233	63,040	57,808	55,578	10,132	33,389	19,426	491,608	15,529	507,138
セグメント利益 又は損失(△)	17,668	△5,505	3,385	2,976	△56	98	12,667	31,235	373	31,609
セグメント資産	343,608	89,753	96,240	80,396	8,290	40,106	39,805	698,200	44,933	743,134
その他の項目										
減価償却費	7,508	5,217	4,872	4,761	496	1,523	932	25,312	169	25,481
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,183	5,733	3,844	3,197	777	1,159	338	20,235	74	20,309

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	486,329	491,608
「その他」の区分の売上高	14,612	15,529
セグメント間取引消去	△6,195	△4,799
連結財務諸表の売上高	494,746	502,339

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,002	31,235
「その他」の区分の利益	381	373
セグメント間取引消去	48	42
全社費用(注)	△6,850	△5,249
連結財務諸表の営業利益	16,581	26,401

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	698,853	698,200
「その他」の区分の資産	42,055	44,933
全社資産(注)	310,706	314,071
その他の調整額	△371,502	△389,388
連結財務諸表の資産合計	680,112	667,817

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	25,467	25,312	179	169	290	117	25,937	25,599
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,544	20,235	131	74	232	△384	27,908	19,925

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共用資産及び研究開発用設備の設備投資額並びに未実現利益の消去額等です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
302,039	40,813	68,656	33,128	50,108	494,746

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
114,771	24,464	24,673	2,231	12,349	178,491

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
315,631	34,995	70,095	33,281	48,335	502,339

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	その他	合計
	中国	その他			
106,542	22,617	24,413	2,196	12,084	167,854

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	無線・ 通信	精密機器	化学品	繊維	不動産	その他	計		
減損損失	262	181	—	69	33	17	564	—	564

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							全社・ 消去	合計
	無線・ 通信	精密機器	化学品	繊維	不動産	その他	計		
減損損失	386	117	4,157	109	18	118	4,908	—	4,908

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	計	
(のれん)				
当期償却額	108	296	404	404
当期末残高	715	370	1,085	1,085

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	計	
(のれん)				
当期償却額	172	296	469	469
当期末残高	474	74	548	548

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	1,716円57銭	1,839円47銭
1株当たり当期純利益	65円40銭	89円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は、2円13銭増加しています。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,277	13,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	10,277	13,920
普通株式の期中平均株式数(株)	157,148,104	156,291,334

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	297,785	316,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	27,996	29,269
(うち非支配株主持分(百万円))	(27,996)	(29,269)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	269,788	287,322
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	157,167,005	156,198,670

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

2026年3月下旬 定時株主総会日付(2025年11月27日開示済み)

①新任取締役候補

取締役常務執行役員 (日本無線株式会社 代表取締役社長*1 株式会社国際電気 取締役 会長執行役員*1)	佐久間 嘉一郎	[現 常務執行役員 (株式会社国際電気 代表取締役 社長執行役員 日本無線株式会社 取締役会長)]
取締役執行役員	熊川 哲也	[現 執行役員 (日清紡ブレーキ株式会社 取締役)]

②退任予定取締役

取締役会長	村上 雅洋	
取締役常務執行役員 (日本無線株式会社 代表取締役社長)	小洗 健	
取締役常務執行役員	塚谷 修示	(ニッシントーア・岩尾株式会社 代表取締役社長*1)
社外取締役	生野 由紀	

③新任執行役員

執行役員 (株式会社国際電気 代表取締役 社長執行役員*1)	齋藤 拡二	[現 (株式会社国際電気 執行役員)]
--------------------------------------	-------	---------------------

④退任予定執行役員

執行役員 (日清紡メカトロニクス株式会社 代表取締役社長)	増田 敏浩	(アドバイザー*1)
執行役員 (日清紡テキスタイル株式会社 代表取締役社長)	村田 馨	(アドバイザー*1)

*1:2026年3月下旬開催予定の各社定時株主総会、取締役会にて正式就任予定

(2) その他の情報

①設備投資額（有形固定資産）・減価償却費

(単位：億円)

	設備投資額 連結	減価償却費 連結
2023年12月期	277	258
2024年12月期	248	259
2025年12月期	173	255
2026年12月期予想	239	270

②研究開発費

(単位：億円)

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
連結	273	253	232

③有利子負債額

(単位：億円)

	2023年12月期末	2024年12月期末	2025年12月期末
連結	2,169	2,180	1,803

④就業人員

(単位：人)

	2023年12月期末	2024年12月期末	2025年12月期末
連結	19,416	18,630	17,811

⑤次期連結業績予想

(単位：億円)

	2026年12月期予想			
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
無線・通信	2,657	171		
マイクロデバイス	679	△5		
マテリアル(※)	1,541	49		
(ブレーキ)	(578)	(30)		
(精密機器)	(515)	(17)		
(化学品)	(102)	(0)		
(繊維)	(346)	(2)		
不動産	99	64		
その他・全社費用等	134	△69		
合計	5,110	210	215	100

(※) マテリアルはブレーキ・精密機器・化学品・繊維の合計です。